





## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－定額法
- ・無形固定資産－定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、JA共済連の規約型確定給付企業年金制度法人拠出額及び大分県社会福祉協議会退職共済制度掛金額を計上している。
- ・徴収不能引当金－経過年数3年以上の債権で、徴収不能の可能性が高い債権の額を計上している。

#### (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、JA共済連の新退職年金共済（規約型確定給付企業年金）制度、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び大分県社会福祉協議会の大分県民間社会福祉施設職員退職共済制度によっている。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

#### (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

##### イ 障害者支援施設にじ拠点（社会福祉事業）

「自立訓練（機能訓練）」

「自立訓練（生活訓練）」

「就労移行支援」

「施設入所支援」

##### ウ 障害者生活支援センター拠点（社会福祉事業）

「相談支援事業」

##### エ 福祉ホーム拠点（社会福祉事業）

「福祉ホームのぞみ」

##### オ 障害福祉サービス事業所みのり拠点（社会福祉事業）

「生活介護」

「就労継続支援（B型）」

- カ 病院拠点(公益事業)  
「病院」
- キ クリニック拠点(公益事業)  
「クリニック」
- ク 病院介護保険事業拠点(公益事業)  
「通所リハビリテーション事業1」
- ケ クリニック介護保険事業拠点(公益事業)  
「居宅介護支援事業所みどり」  
「通所リハビリテーション事業2」  
「通所リハビリテーション事業3」  
「訪問リハビリテーション事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,052,001,660	0	0	1,052,001,660
建物	6,855,045,506	0	313,077,279	6,541,968,227
基本財産定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
基本財産特定積立資産	30,000	0	0	30,000
合計	7,917,077,166	0	313,077,279	7,603,999,887

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

適温配膳車を除却したことに伴い、民間補助金等特別積立金85,306円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	1,052,001,660	0	1,052,001,660
建物(基本財産)	8,873,613,760	2,331,645,533	6,541,968,227
土地	737,220,086	0	737,220,086
建物	1,111,798,250	294,947,548	816,850,702
構築物	843,384,262	212,362,987	631,021,275
機械及び装置	552,546,795	289,892,733	262,654,062
車輛運搬具	58,711,733	46,074,666	12,637,067
器具及び備品	436,085,906	305,449,660	130,636,246
権利	1,894,991	8,400	1,886,591
ソフトウェア	66,060,887	14,256,952	51,803,935
合計	13,733,318,330	3,494,638,479	10,238,679,851

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため記載なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
██████████	10,000,000	10,043,240	43,240
████████████████████	297,067,656	323,310,000	26,242,344
████████████████████	100,000,000	106,737,600	6,737,600
████████████████████	20,000,000	20,344,000	344,000
合計	427,067,656	460,434,840	33,367,184

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)第4号基本金30,000円を取崩し、基本財産特定積立資産に30,000円積立を行った。

(2)会計基準移行に伴う過年度修正額は以下のとおりである。

- ・会計基準移行に伴う有価証券調整額 2,094,531円
- ・会計基準移行に伴う民間補助金特別積立金調整額 596,169円